○政策コスト分析（平成21年度）

沖縄振興開発金融公庫

http://www.okinawakouko.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ、一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。

（参考） 財政投融資対象外の事業としては、社会資本整備貸付の一部（いわゆるNTT－C）等がある。

2. 財政投融資計画額等

（単位：億円）

21年度財政投融資計画額	20年度末財政投融資残高見込み
881	8,502

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資実績

i．融資実績（平成19年度）

5千件　872億円

ii．融資実績（昭和47年度～平成19年度累計）

39万件　52,368 億円

内訳
- ・産業開発資金　13,865 億円
- ・中小企業等資金　15,503 億円
- ・住宅資金　19,248 億円
- ・農林漁業資金　1,861 億円
- ・その他　1,891 億円

iii．融資残高（平成19年度末）

11,671 億円

iv．出資実績（平成19年度）

3件　1 億円

v．出資実績（昭和53年度～平成19年度累計）

54件　31 億円

② 地域に根ざした総合公庫

総合公庫として、政策金融機能をフルに活用して沖縄振興策に貢献。

また、県民・企業のニーズに最適な支援施策の組合せをワンストップサービスで提供。

③ 企業に対する支援等

- 民間金融機関の貸出条件等が全国平均に比べ厳しい水準にある沖縄県においては、公庫が相対的に低利で長期の資金供給を行うことにより、県下の産業振興に寄与。

事業性資金貸付期間（平成19年度末）

沖縄公庫平均：12.9年

沖縄県内地銀等平均：7.7年

- セーフティネット貸付により約2千人の雇用喪失防止に貢献。

④ 住宅取得者等に対する支援

住宅資金においては、住宅取得に必要な年収を低く抑えることにより住宅取得能力の拡大効果をもたらし、県内における住宅取得等を支援（平成19年度中の持家及び分譲住宅の新設戸数における公庫資金利用率は約6.5%）。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

［政策コスト］　（単位：億円）

区分	20年度	21年度	増減
1.国からの補助金等	40	30	△10
2.国への資金移転	△351	△526	△175
1～2 小計	△311	△496	△185
3.国からの出資金等の機会費用分	441	394	△47
1～3 小計	130	△102	△232
4.欠損金の減少分	－	－	－
1～4 合計＝政策コスト(A)	130	△102	△232
分析期間(年)	37	37	－

［投入時点別政策コスト内訳］　（単位：億円）

区分	20年度	21年度	増減
(A) 政策コスト（再掲）	130	△102	△232
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	434	391	△43
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△304	△493	△189
国からの補助金等	40	30	△10
国への資金移転	△351	△526	△175
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△0	△0	△0
出資金等の機会費用分	7	3	△4

［経年比較分析］　（単位：億円）

区分	20年度	21年度	増減
(A) 政策コスト(再掲)	130	△102	△232
(A') (A)を20年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	130	45	△85
(B) (A')のうち21年度以降に発生する政策コスト	92	45	△47

21年度の政策コストは△102億円である。20年度と21年度の前提金利の変化による影響を捨象し、21年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは20年度から47億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。

- 分析期間中の貸付金償却減少によるコスト減（△90億円程度）

［発生要因別政策コスト内訳］　（単位：億円）

(A) 21年度政策コスト(再掲)	△102
① 繰上償還	401
② 貸倒	106
③ その他(利ざや等)	△609

［前提条件を変化させた場合］　（単位：億円）

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	
	(割引率変化なし)	(割引率変化あり)
貸付及び調達金利＋1%	24(+126)	133(+235)
増減額のうち機会費用の増減額	－	+99

＜参考＞

補助金・出資金等の21年度予算計上額

補助金等：　30 億円

出資金等：　6 億円

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

① 出融資事業のうち、財政投融資以外の特定財源のみによる融資（社会資本整備貸付の一部（いわゆる NTT-C）等）を除いた事業を試算の対象としている。

② 既往の出融資残高見込み 1 兆 1,335 億円に加え 21 年度の事業計画（1,389 億円）に基づき出融資を実行した場合について試算（NTT-C 等を除く）している。

③ 分析期間は、既往の貸付金に加え、21 年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの 37 年間となっている。

④ 繰上償還率については、過去5年の加重平均値（住宅資金:6.32%、住宅資金以外:3.47%）を、各年度の期首残高に対し見込んでいる。

（単位:%）

		（実績）				（見込み）	（計画）	（試算前提）				
年　度		16	17	18	19	20	21	22	23	24	・・・	・・・
繰上償還率	住宅資金	7.89	6.19	4.67	4.54	3.50	3.74	6.32	6.32	6.32	・・・	・・・
	住宅以外	2.58	4.91	5.21	2.14	2.45	2.47	3.47	3.47	3.47	・・・	・・・
貸付金償却率		0.34	0.26	0.43	0.30	0.40	0.41	累積率 0.92				

⑤ 民間の企業会計基準に準拠して経理した場合の 19 年度末貸倒引当金は 86 億円、貸付金残高に対する比率は 0.73%となっている。本分析における貸付金償却については、民間の企業会計基準に準拠した場合の貸倒引当金計上額に、一定割合での貸倒発生を加えた額を分析期間内に償却することとしている。

なお、19 年度末におけるリスク管理債権の残高は 914 億円となっている。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

(1) 補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」（特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であって、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金の交付」、文部科学省・経済産業省告示第5号「特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号の規定に基づき、同号の所管大臣が定める者を次のように定め、……6　沖縄振興開発金融公庫……」）等がある。

(2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」（沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」）及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融資特別会計（投資勘定）より受け入れる「出資金」（沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」）がある。

(3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている。（沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の 5 月 31 日までに国庫に納付しなければならない。」）

7. 特記事項など

① 公庫の政策コストの大宗は、政策的に貸付金利を低く抑えるために発生しているものであり、公庫融資を通じて、事業者、住宅取得者等への長期・低利かつ安定的な資金供給が行われることにより、沖縄における産業の振興及び社会の開発が図られている。

② 今回、前提とした金利の下では、政策コストは△102 億円となっているが、貸付及び調達金利を 1%上昇させた場合、政策コストは 126 億円増加(割引率変化なし)しており、公庫においては、金利水準が政策コストに与える影響が大きなものとなっている。

③ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号)により、平成 24 年度以降、新政策金融機関(株式会社日本政策金融公庫)に統合することとなっている。

④ 20 年度補正による事業増加の影響については、今次政策コスト分析に織り込み済みである。

⑤ これまでの政策コストの推移は以下のとおり。

12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
951 億円	50 億円	124 億円	△156 億円	119 億円	322 億円	354 億円	206 億円	130 億円	△102 億円

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	19年度末実績	20見込	21計画	区分	19年度末実績	20見込	21計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
貸付金	1,167,056	1,129,739	1,114,659	借入金	938,613	870,192	817,321
出資金	2,842	3,742	4,642	財政融資資金借入金	898,800	838,763	790,632
現金預け金	25,157	684	662	旧簡易生命保険資金借入金	15,394	6,490	1,549
有価証券	0	11,569	12,057	産業投資借入金	5,388	5,040	4,543
代理店勘定	407	407	407	食料安定供給借入金	338	391	436
未収収益	2,194	2,123	2,007	独立行政法人雇用・能力開発機構借入金	18,693	19,509	20,162
未収貸付金利息	2,192	2,119	2,001	債券	123,297	143,386	163,498
未収受託手数料	2	3	3	沖縄振興開発金融公庫債券	123,000	143,000	163,000
未収有価証券利息	0	2	3	住宅宅地債券	297	386	498
雑勘定	65	65	65	債券発行差額	−	△ 30	△ 25
固定資産	7,755	7,568	7,426	寄託金	234	191	149
繰延勘定				貸付受入金	61,501	58,701	78,826
債券発行差金	34	−	−	未払費用	2,823	2,339	1,966
保証債務見返	6	5	5	未払借入金利息	2,495	1,896	1,474
貸倒引当金	△ 6,441	△ 6,399	△ 4,859	未払債券利息	273	374	428
				未払寄託金利息	2	1	1
				未払業務委託費	53	68	63
				雑勘定	631	631	633
				保証債務	6	5	5
				(負債合計)	1,127,104	1,075,416	1,062,373
				資本金	70,232	72,332	72,932
				一般会計出資金	43,718	43,718	43,718
				承継出資金	21,556	21,556	21,556
				産業投資出資金	4,958	7,058	7,658
				積立金			
				米穀資金・新事業創出促進積立金	1,719	1,738	1,757
				当期未処分利益	19	19	9
				(純資産合計)	71,970	74,089	74,698
資産合計	1,199,074	1,149,504	1,137,070	負債・純資産合計	1,199,074	1,149,504	1,137,070

損益計算書

(単位：百万円)

区分	19年度実績	20見込	21計画	区分	19年度実績	20見込	21計画
(損失)				(利益)			
経常費用	35,565	34,683	32,951	経常収益	35,605	34,701	32,960
借入金利息	18,652	15,979	14,957	貸付金利息	28,517	24,688	23,395
債券利息	1,967	2,325	2,974	受取配当金	2	3	3
寄託金利息	7	5	4	住宅資金貸付手数料等収入	40	50	99
受託金支払利息	0	1	1	受託手数料	13	14	15
業務委託費	208	364	345	一般会計より受入	363	3,034	2,950
事務費	4,272	4,530	4,729	エネルギー対策特別会計より受入	13	16	15
債券発行諸費	84	88	93	預け金利息	0	6	23
償却費	3,924	4,842	4,840	有価証券益			
貸付金償却	3,704	4,631	4,631	有価証券利息	43	48	43
固定資産減価償却費	215	211	209	雑収入	585	401	19
債券発行差金償却	5	−	−	貸倒引当金戻入	6,029	6,441	6,399
貸倒引当金繰入	6,441	6,399	4,859				
雑損	10	0	0				
予備費	0	150	150				
特別損失							
固定資産除却損	21	0	0				
当期利益金	19	19	9				
合計	35,605	34,701	32,960	合計	35,605	34,701	32,960

(注) 1．20見込及び21計画は、「会社法」の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準に沿って作成している。
2．貸借対照表の負債及び純資産の部の19年度末実績は、負債及び資本の部である。
3．四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（参考）民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表

（単位：百万円）

区分	平成19年度末	区分	平成19年度末
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	25,564	借用金	938,847
現金	14	債券	123,263
預け金	25,550	その他負債	3,472
有価証券	2,512	未払費用	2,841
株式	2,512	その他の負債	631
貸出金	1,105,554	賞与引当金	163
手形貸付	2,329	退職給付引当金	3,848
証書貸付	1,164,726	支払承諾	6
未貸付額	△61,501	（負債の部合計）	1,069,598
その他資産	2,205	（純資産の部）	
未収収益	2,049	資本金	70,232
その他の資産	156	利益剰余金	△4,077
有形固定資産	7,637	その他利益剰余金	△4,077
建物	6,220	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,719
土地	3,072	繰越利益剰余金	△5,796
産	486	（純資産の部合計）	66,155
減価償却累計額	△2,140		
無形固定資産	825		
ソフトウェア	825		
支払承諾見返	6		
貸倒引当金	△8,551		
資産の部合計	1,135,753	負債及び純資産の部合計	1,135,753

民間企業仮定損益計算書

（単位：百万円）

区分	平成19年度
（経常収益）	29,624
資金運用収益	28,622
貸出金利息	28,576
有価証券利息配当金	2
その他の受入利息	43
役務取引等収益	53
国庫補助金収入	13
政府補給金収入	363
その他経常収益	573
（経常費用）	26,916
資金調達費用	20,631
借用金利息	18,658
債券利息	1,972
役務取引等費用	208
その他業務費用	84
業務経費	4,836
その他経常費用	1,157
貸出金償却	1,065
株式等償却	82
その他の経常費用	10
（経常利益）	2,708
（特別利益）	1,066
貸倒引当金戻入益	1,066
（特別損失）	21
固定資産除却損	21
当期純利益	3,752

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。